

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	101 -	事業名	介護予防・生活支援事業	担当部課	福祉部長寿課
------	-------	-----	-------------	------	--------

基本情報	総合計画	基本方針	3	人がいきいきとつながるまち	会計	7	介護保険特別会計
		分野別項目	8	高齢者の安心な暮らしと生きがいを支える	款	3	地域支援事業費
		施策の進め方	—		項	1	介護予防・日常生活支援総合事業費
	まちづくり行程表	フラッグ	F2	「あんしん」～助けがなかったら生きていけない人は全力で守る～	目	1	介護予防・生活支援事業費
		政策分類	5	障がい者でも要介護でも認知症でも大丈夫	大事業	1	介護予防・生活支援事業
	その他(関係法令、要綱等)	介護保険法					
事業開始の背景、経緯等	介護保険法の改正により、全ての市町村が平成29年4月から「介護予防・日常生活支援総合事業」を開始し、高齢者に対して、地域の実情に応じた効果的な介護予防及び日常生活支援を行うことが定められたため。						

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 軽度の虚弱者に対してケアマネジメント、ホームヘルプ、デイサービスのサービスを提供する。国による一律の基準ではなく、地域の実情に応じたサービス類型を設定し、効果的・効率的なサービス導入を進める。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市内在住で要支援認定または事業対象者の認定を受けた人					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 自立支援・重度化防止を推進する					
	事業を構成する事務事業	① 介護予防ケアマネジメント事業	現状維持	④			
	② 介護予防・生活支援サービス事業	現状維持	⑤				
	③		⑥				

コスト推移	項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)	千円	予算 決算				36,521 38,578	75,422
人件費(B)	千円	決算				1,611		
総コスト(A)+(B)	千円	決算				40,189		

成果推移	成果指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	A 介護予防・日常生活支援総合事業費	千円	目標				60,000	100,000
			実績				63,647	
	B		目標					
			実績					
C		目標						
		実績						

【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)

A 自立支援・重度化防止を進めることで、要支援・要介護認定者の増加を抑制し、元気で活動的な高齢者を増やす。

B

C

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 近隣市町においても同様に地域の実情に応じた取り組みに着手している。 本市では平成29年3月から介護予防・日常生活支援総合事業を開始。平成29年度から予算、事業の組み直しを実施。
------	-----------------------	---

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 平成29年度は現状維持を達成した。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 介護報酬の低下、人材不足等により、介護保険事業者の経営はひっ迫しているところが多く、新しいサービス類型の設定に対応できる状況ではない。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) ・できる限り、対象者が増えないよう地域いきいき事業によるサービスを充実させる。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) ・5年後を目途として、全サービスを地域いきいき事業へ移行させる。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		介護予防・生活支援事業									
番号	①	事務事業名	介護予防ケアマネジメント事業	款	3	項	1	目	1	大事業	1	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度			平成28年度			終了（予定）年度			平成35年度			

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	軽度の虚弱者に対してケアマネジメントのサービスを提供する。 国による一律の基準ではなく、地域の実情に応じたサービス類型を設定し、効果的・効率的なサービス導入を進める。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	自立支援・重度化防止を推進する。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算			0	3,760	7,629
		決算			0	3,846	
＜事業費の主な内訳（当該事業年度）＞							
①		介護予防サービス計画給付費				3,846	千円
②							千円
③							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
計画数	件	目標				1,000	2,000
		実績				976	
		目標					
		実績					
＜備考：活動の概要（当該事業年度）＞							
介護保険法に基づく、介護予防・日常生活支援総合事業の一つとして、事業対象者及び要支援認定者のサービス利用に係るケアマネジメントを行った。（平成29年度実績976件）							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

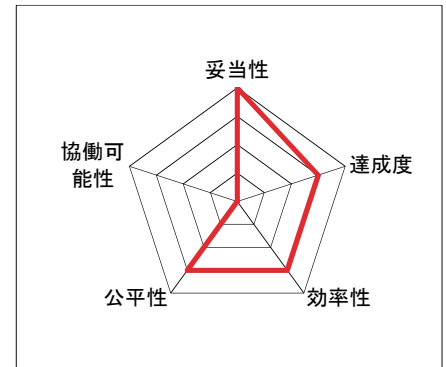
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
近隣市町においても同様に地域の実情に応じた取組に着手している。
本市では平成29年3月から介護予防・日常生活支援総合事業を開始。平成29年度から予算、事業の組み直しを実施。

5. 前年度からの改善状況

＜参考：前年度の事務事業評価のコメント＞
※新規行政評価対象
(何をどのような状態に改善したのか)
-

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	-



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
軽度の虚弱者のホームヘルプ、デイサービスのみの利用に対しては、必ずしも要支援・要介護認定を必要とせず、基本チェックリストによりサービスを利用できるようになり、利便性が向上した。

【ウィークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
介護予防ケアマネジメントを行うのは、地域包括支援センターが基本実施することと定められているが、他の業務が過多であり、当該業務の簡素化、他者への移行等を検討する必要がある。

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
できる限り、対象者が増えないよう地域いきいき事業によるサービスを充実させる。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		介護予防・生活支援事業									
番号	②	事務事業名	介護予防・生活支援サービス事業	款	3	項	1	目	1	大事業	1	中事業	2
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成28年度		終了（予定）年度		平成35年度						

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	軽度の虚弱者に対してホームヘルプ、デイサービスのサービスを提供する。 国による一律の基準ではなく、地域の実情に応じたサービス類型を設定し、効果的・効率的なサービス導入を進める。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	自立支援・重度化防止を推進する。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算 決算				32,761 34,732	67,793
＜事業費の主な内訳（当該事業年度）＞							
① 介護予防通所介護費						23,751	千円
② 介護予防訪問介護費						10,852	千円
③ 手数料						82	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
サービス費	千円	目標				32,672	67,638
		実績				34,732	
		目標					
		実績					
＜備考：活動の概要（当該事業年度）＞							
介護保険法に基づく、介護予防・日常生活支援総合事業の一つとして、事業対象者または要支援認定者にホームヘルプ、デイサービスのサービスを提供した。							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

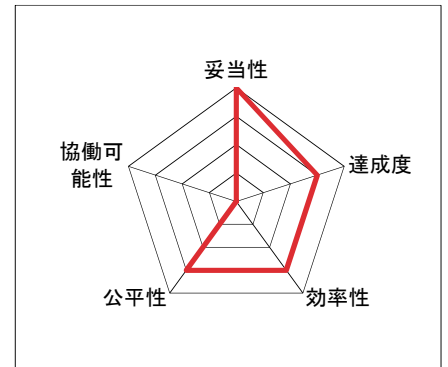
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
近隣市町においても同様に地域の実情に応じた取組に着手している。
本市では平成29年3月から介護予防・日常生活支援総合事業を開始。平成29年度から予算、事業の組み直しを実施。

5. 前年度からの改善状況

＜参考：前年度の事務事業評価のコメント＞
※新規行政評価対象
(何をどのような状態に改善したのか)
—

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	—



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
軽度の虚弱者のホームヘルプ、デイサービスのみの利用に対しては、必ずしも要支援・要介護認定を必要とせず、基本チェックリストによりサービスを利用できるようになり、利便性が向上した。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
介護報酬の低下、人材不足等により、介護保険事業者の経営はひっ迫しているところが多く、新しいサービス類型の設定に対応できる状況ではない。

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
できる限り、対象者が増えないよう地域いきいき事業によるサービスを充実させる。